

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長崎県		市町村類型	- 0		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																						
						財政健全化等	×	歳入総額	3,201,519	3,324,155	実質収支比率	2.5	8.5																																								
市町村名	小値賀町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	3,135,607	3,113,008	経常収支比率	81.3	73.4																																								
						首都	×	歳入歳出差引	65,912	211,147	(1)	(85.3)	(78.2)																																								
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	19,469	44,429	標準財政規模	1,887,273	1,969,866																																								
						中部	×	実質収支	46,443	166,718	財政力指数	0.10	0.10																																								
人口	22年国調(人)	2,849	産業構造 (5)		近畿	×	単年度収支	-120,275	127,162	公債費負担比率	15.8	14.4																																									
	17年国調(人)	3,268			中部	×	積立金	253	44,883	健全化判断比率	-	-																																									
住民基本台帳人口	増減率 (%)	-12.8	第1次	22年国調	×	山振	-	-	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																							
	24.03.31(人)	2,840		455	628	低開発	×	-	-	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																						
	23.03.31(人)	2,905		35.5	40.3	指数表選定		-120,022	172,045	実質単年度収支	-120,022	172,045	実質公債費比率	12.2	13.7																																						
	増減率 (%)	-2.2		121	132	基準財政収入額		169,609	164,173	基準財政収入額	169,609	164,173	将来負担比率	-	26.0																																						
面積 (km ²)	25.46		第3次	9.4	8.5	基準財政需要額	1,764,103	1,808,460	標準税収入額等	210,662	202,801	資金不足比率 (4)																																									
人口密度 (人/km ²)	112			707	796	経常経費充当一般財源等	1,532,779	1,450,064	標準税収入額等	210,662	202,801																																										
世帯数 (世帯)	1,287			55.1	51.1	繰入一般財源等	2,329,512	2,448,014	経常経費充当一般財源等	1,532,779	1,450,064																																										
職員の状況																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,061,342	3,027,010	うち公的資金	2,867,791	2,813,455																																							
	市区町村長	1	5,980		一般職員	52	151,632	2,916	債務負担行為額(支出予定額)	130,932	180,278																																										
	副市区町村長	1	4,950		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																										
	教育長	1	4,760		うち技能労務職員	4	11,052	2,763	土地開発基金現在高	102,282	102,147																																										
	議会議長	1	2,550		教育公務員	3	10,380	3,460	積立金	157,662	157,409																																										
	議会副議長	1	1,980		臨時職員	-	-	-	現在高	279,479	159,176																																										
	議会議員	8	1,800		合計	55	162,012	2,946	減債基金	279,479	159,176																																										
						ラสบライレス指数(6)	101.6	(93.7)		その他特定目的基金	1,361,341	1,089,272																																									
	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">一般会計等の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">事業会計の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法通)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法非通)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> </tr> <tr> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>組合等名</td> <td>団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険事業</td> <td></td> <td>(6) 小値賀町簡易水道事業</td> <td>(9) 長崎県市町村総合事務組合</td> <td>(11) 小値賀交通株式会社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 国民健康保険診療所</td> <td></td> <td>(7) 小値賀町渡船事業</td> <td>(10) 長崎県後期高齢者医療広域連合</td> <td>(12) 財団法人小値賀町担い手公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 小値賀町介護保険事業</td> <td></td> <td>(8) 小値賀町下水道事業</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 小値賀町後期高齢者医療事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法通)の一覧 項番	公営企業(法非通)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番	会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業		(6) 小値賀町簡易水道事業	(9) 長崎県市町村総合事務組合	(11) 小値賀交通株式会社		(3) 国民健康保険診療所		(7) 小値賀町渡船事業	(10) 長崎県後期高齢者医療広域連合	(12) 財団法人小値賀町担い手公社		(4) 小値賀町介護保険事業		(8) 小値賀町下水道事業				(5) 小値賀町後期高齢者医療事業					
	一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法通)の一覧 項番		公営企業(法非通)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番																																														
会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名																																																
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業		(6) 小値賀町簡易水道事業	(9) 長崎県市町村総合事務組合	(11) 小値賀交通株式会社																																																
	(3) 国民健康保険診療所		(7) 小値賀町渡船事業	(10) 長崎県後期高齢者医療広域連合	(12) 財団法人小値賀町担い手公社																																																
	(4) 小値賀町介護保険事業		(8) 小値賀町下水道事業																																																		
	(5) 小値賀町後期高齢者医療事業																																																				

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 6: ラสบライレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	145,359	4.5	145,359	8.1	普通税	145,359	100.0	-	
地方譲与税	25,478	0.8	25,478	1.4	法定普通税	145,359	100.0	-	
利子割交付金	354	0.0	354	0.0	市町村民税	54,376	37.4	-	
配当割交付金	205	0.0	205	0.0	個人均等割	2,736	1.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	36	0.0	36	0.0	所得割	46,433	31.9	-	
地方消費税交付金	23,115	0.7	23,115	1.3	法人均等割	3,994	2.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,213	0.8	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	66,236	45.6	-	
自動車取得税交付金	3,677	0.1	3,677	0.2	うち純固定資産税	63,880	43.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	6,937	4.8	-	
地方特例交付金	10,094	0.3	10,094	0.6	市町村たばこ税	17,810	12.3	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	8,067	0.3	8,067	0.4	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	2,027	0.1	2,027	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,757,595	54.9	1,588,518	88.4	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,588,518	49.6	1,588,518	88.4	目的税	-	-	-	
特別交付税	169,077	5.3	-	-	法定目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	
(一般財源計)	1,965,913	61.4	1,796,836	99.9	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	1,689	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	40,998	1.3	843	0.0	法定外目的税	-	-	-	
手数料	12,170	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	338,967	10.6	-	-	合計	145,359	100.0	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	200,567	6.3	-	-					
財産収入	17,783	0.6	-	-					
寄附金	1,890	0.1	-	-					
繰入金	17,514	0.5	-	-					
繰越金	211,147	6.6	-	-					
諸収入	40,988	1.3	120	0.0					
地方債	351,893	11.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	88,093	2.8	-	-					
歳入合計	3,201,519	100.0	1,797,799	100.0					

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計	合計	合計
(%) 年	市町村民税	市町村民税
	純固定資産税	純固定資産税
	98.9 96.3	99.3 97.2
	99.4 98.6	99.5 99.1
	98.1 93.1	98.9 94.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	382,453	実質収支	13,620
下水道	155,901	再差引収支	-8,848
簡易水道	33,668	加入世帯数(世帯)	670
交通	19,000	被保険者数(人)	1,208
上水道	-	被保険者	63
国民健康保険	59,140	1人当り	143
その他	114,744	保険税(料)収入額	237
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	64,961	2.1	-	64,961
総務費	645,194	20.6	6,104	618,091
民生費	389,821	12.4	23,403	255,136
衛生費	263,253	8.4	44,576	239,471
労働費	45,576	1.5	4,896	1,447
農林水産業費	338,550	10.8	80,400	191,430
商工費	100,306	3.2	42,434	53,690
土木費	236,349	7.5	22,206	193,569
消防費	67,846	2.2	578	66,063
教育費	594,570	19.0	394,238	192,081
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	370,181	11.8	-	368,661
諸支出費	19,000	0.6	-	19,000
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,135,607	100.0	618,835	2,263,600

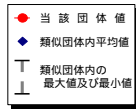
性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,004,665	32.0	888,627	886,463	47.0
人件費	507,442	16.2	474,527	472,380	25.0
うち職員給	288,284	9.2	259,591	-	-
扶助費	127,042	4.1	45,439	45,422	2.4
公債費	370,181	11.8	368,661	368,661	19.5
元利償還金	370,181	11.8	368,661	368,661	19.5
内 うち元金	317,561	10.1	316,041	316,041	16.8
内 うち利子	52,620	1.7	52,620	52,620	2.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,512,107	48.2	1,241,895	646,316	34.3
物件費	403,038	12.9	252,488	227,602	12.1
維持補修費	24,973	0.8	22,946	22,946	1.2
補助費等	303,834	9.7	211,867	90,587	4.8
うち一部事務組合負担金	8,407	0.3	8,407	8,407	0.4
繰出金	382,453	12.2	359,332	305,181	16.2
積立金	397,809	12.7	395,262	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	618,835	19.7	133,078	-	-
うち人件費	7,832	0.2	7,291	-	-
普通建設事業費	618,835	19.7	133,078	-	-
うち補助	458,996	14.6	14,120	-	-
うち単独	159,839	5.1	118,958	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,135,607	100.0	2,263,600	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

長崎県小値賀町

人口	2,840	人(H24.3.31現在)	実	費	赤	字	比	率	-	%
面積	25.46	km ²	達	結	算	赤	字	比	-	%
人口	3,201,519	千円	実	結	算	公	債	費	比	率
人口	3,135,607	千円	将	来	負	担	比	率	12.2	%
人口	46,443	千円	市	町	村	類	型	H19	-	0
人口	1,887,273	千円	市	町	村	類	型	H20	-	0
人口	3,061,342	千円	市	町	村	類	型	H21	-	0
人口		千円	市	町	村	類	型	H22	-	0
人口		千円	市	町	村	類	型	H23	-	0

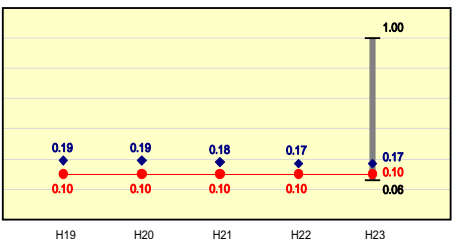


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.10]

類似団体内順位 117/131 全国平均 0.51 長崎県平均 0.38

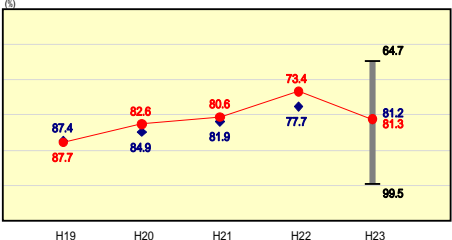


財政力指数の分析欄
 基幹産業である農漁業の不振に加え、就業者の高齢化と後継者不足に伴う就業者数の減少が続いている。また離島という地理的要因により企業の誘致は難しいため財政基盤が弱く、類似団体をかなり下回っている。今後は、基幹産業の地理的デメリットを克服する施策を推進し、就業者の確保に努めつつ、観光面において島の暮らしを丸ごと体験する「アイランドソリューションズ」の推進により交流人口の拡大を図り、活力あるまちづくりを展開する。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [81.3%]

類似団体内順位 55/131 全国平均 90.3 長崎県平均 88.8

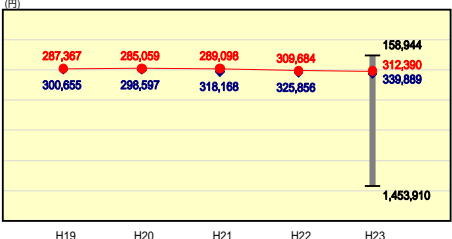


経常収支比率の分析欄
 平成23年度においては、下水道会計において資本費平準化債を借入れなかったことが要因で繰出金が増額となり、経常収支比率が大幅に増加し、類似団体平均を上回った。今後は、計画的な起債借入による公債費の抑制に努めるとともに、適正な定員管理の推進による人件費削減等により、更なる義務的経費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [312,390円]

類似団体内順位 48/131 全国平均 119,477 長崎県平均 124,110

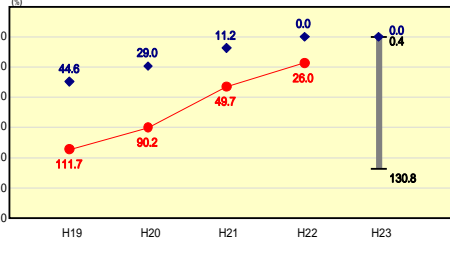


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体を下回っているが、ごみ・し尿処理施設や幼稚園・保育所を直営で行っているため、人件費、物件費及び維持補修費を多額に要する。この分野に関し、町内に民間事業者が存在せず、民間委託によるコスト削減が難しいため、事業の効率化等によるコスト削減を図るよう努力する。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/131 全国平均 69.2 長崎県平均 51.7

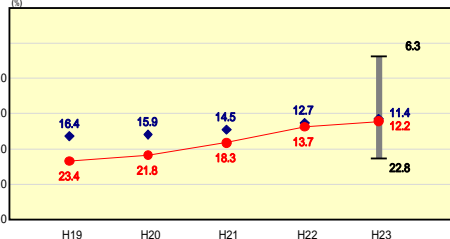


将来負担比率の分析欄
 類似団体を下回っている。主な要因は、県営小値賀地区担い手育成畑地帯総合整備事業借入金元利償還金が減少したことによる、債務負担行為に基づく支出額が減少したこと、減債基金、振興基金への積立による充当可能基金の増加が挙げられる。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.2%]

類似団体内順位 72/131 全国平均 9.9 長崎県平均 11.6

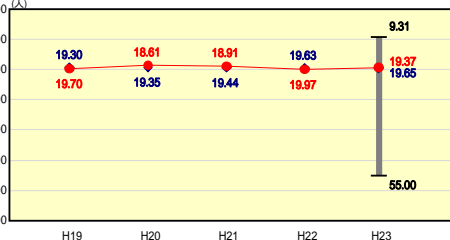


実質公債費比率の分析欄
 過去に実施した大型事業(総合運動公園整備事業等)の償還の完了により、元利償還金が減少していることで、実質公債費比率が減少している。23年度単年度における実質公債費をみると、下水道会計への繰出金が、資本費平準化債を借入れなかったことで大幅に増額となったことで、13.1%と上昇しているものの、一時的なもので、24年度以降は減少傾向で推移する見込みである。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [19.37人]

類似団体内順位 54/131 全国平均 7.17 長崎県平均 7.78

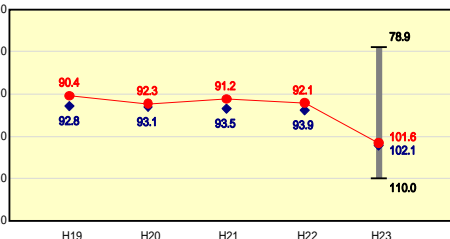


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体をわずかに下回っているものの、全国平均・長崎県平均を大きく上回っている。これは、一島一町であることから、ごみ・し尿処理・保育所・幼稚園を町が直営で行っているためである。この分野に関し、町内に民間事業者が存在せず、民間委託による職員数の減は見込めないため、事業の更なる効率化を進め、適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [101.6]

類似団体内順位 49/131 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均をわずかに下回っている。平成17年度以降、管理職手当のカット(2%の減)、退職時特別昇給の廃止、昇給停止年齢の適正化、特殊勤務手当の見直しなどを実施している。今後とも、さらなる適正・効率的な人事配置を目指すとともに、給与の適正化に努める。なお、平成23年度のラスパイレス指数が100を超えた要因は、東日本大震災に関連した国家公務員の給与削減によるもので、このことにより相対的に数値が増加したためである。

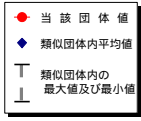
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

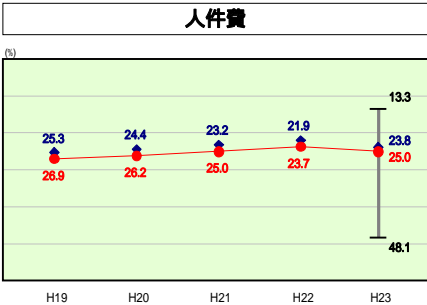
長崎県小値賀町

経常収支比率の分析

人口	2,840人	(H24.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	25.46	km ²	赤字比率	- %
入総額	3,201,519	千円	赤字比率	12.2 %
出総額	3,135,607	千円	実収支比率	- %
差額	46,443	千円	実収支比率	- %
標準財政規模	1,887,273	千円	実収支比率	- %
地方債現在高	3,061,342	千円	実収支比率	- %



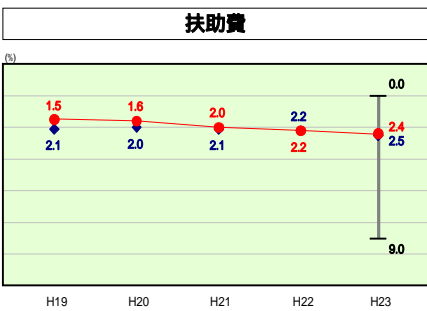
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



人件費の分析圖

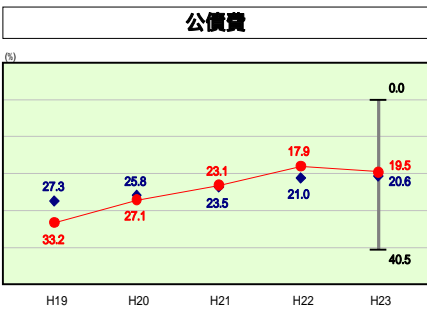
類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は高くなっている。これは、ごみ・し尿処理施設や幼稚園・保育所等の施設を直営で行っていることで職員数が増えていることが主な要因である。

この分野に関し、町内に民間事業者が存在せず、民間委託による職員数の減は見込めないため、事業の更なる効率化と適正な定員管理に努め、人件費の抑制につなげる。



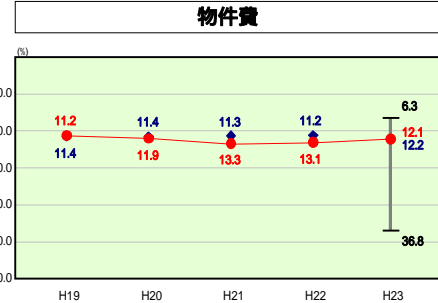
扶助費の分析圖

扶助費にかかる経常収支比率は、類似団体平均よりもわずかに下回っている。しかし、高齢者と障害者福祉事業費の増加等により年々増加傾向にある。



公債費の分析圖

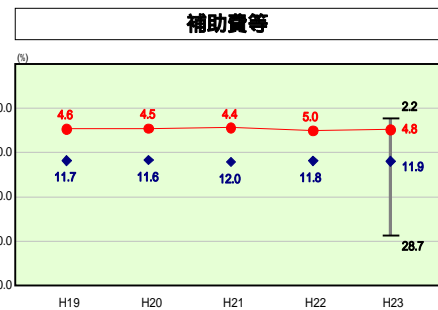
公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも下回っているが、依然として財政を圧迫している。償還のピークは過ぎており、年々償還額は減少していく見込みであるが、新規地方債を計画的に発行することで財政の健全化に努める。



物件費の分析圖

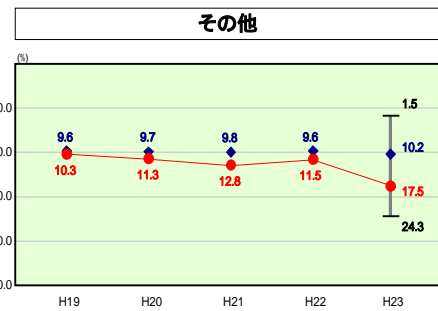
類似団体と比較し、物件費に係る経常収支比率はわずかに低くなっている。しかし、人件費同様ごみ・し尿処理施設や幼稚園・保育所等の施設を直営で行っているため、施設の維持管理に多額の経費を要している。

この分野に関し、町内に民間事業者が存在せず、民間委託によるコスト削減は見込めないため、事業の更なる効率化を進め、事業費の抑制に取り組む。



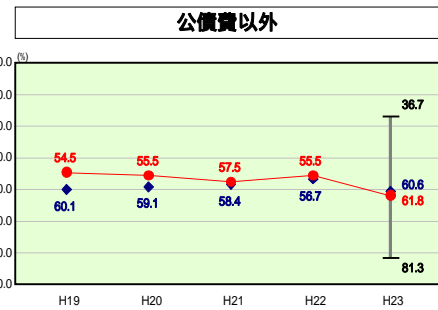
補助費等の分析圖

補助費等に係る経常収支比率は4.8%と類似団体平均を大きく下回っている。しかし、第三セクターへの運営費補助金が多額になってきており、経営状況の把握・分析・指導をしていく必要がある。



その他の分析圖

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っており、特に23年度においては顕著となっている。主な要因は下水道会計への繰出金が増加したことであり、23年度において下水道会計で「資本費平準化債」を借入れなかったことに伴うものである。



公債費以外の分析圖

公債費以外の経常収支比率61.8%のうち、2/3以上の42.5%を、人件費とその他が占めている。

人件費関係では、事業の更なる効率化と適正な定員管理に努める。

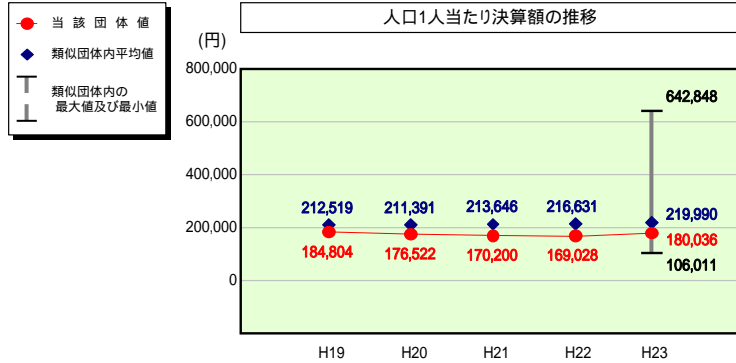
その他では、下水道事業における元利償還金が今後減少していくため、それに伴い減少していく見込みである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

長崎県小値賀町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



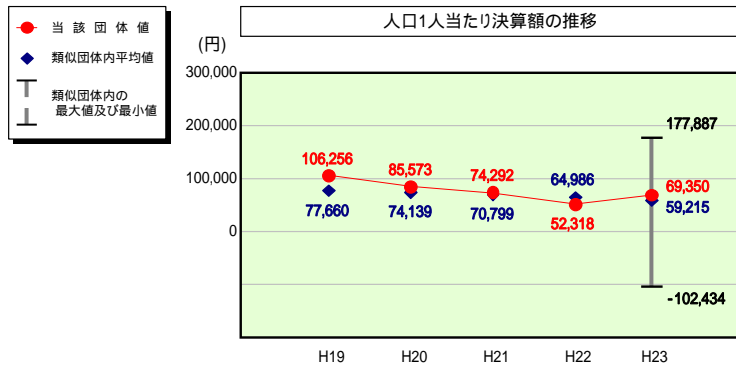
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	507,442	178,677	180,184	0.8
賃金(物件費)	23,559	8,295	16,907	50.9
一部事務組合負担金(補助費等)	7,312	2,575	27,647	90.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,804	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	21,255	7,484	8,417	11.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,832	2,758	3,862	28.6
退職金	56,098	19,753	19,831	0.4
合計	511,302	180,036	219,990	18.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	19.37	19.65	0.28
ラスパイレース指数	101.6	102.1	0.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

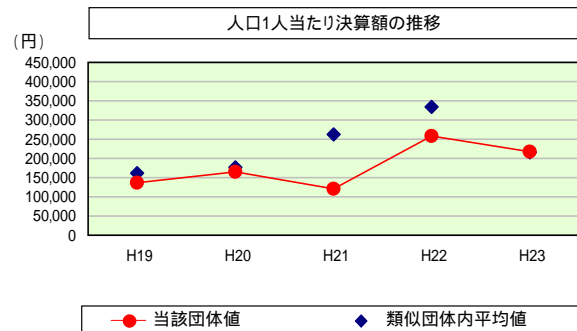


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	370,181	130,345	151,357	13.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	160,792	56,617	30,034	88.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	8,004	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	48,770	17,173	4,270	302.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	38	-
特定財源の額	1,520	535	7,801	93.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	381,270	134,250	126,685	6.0
合計	196,953	69,350	59,215	17.1

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

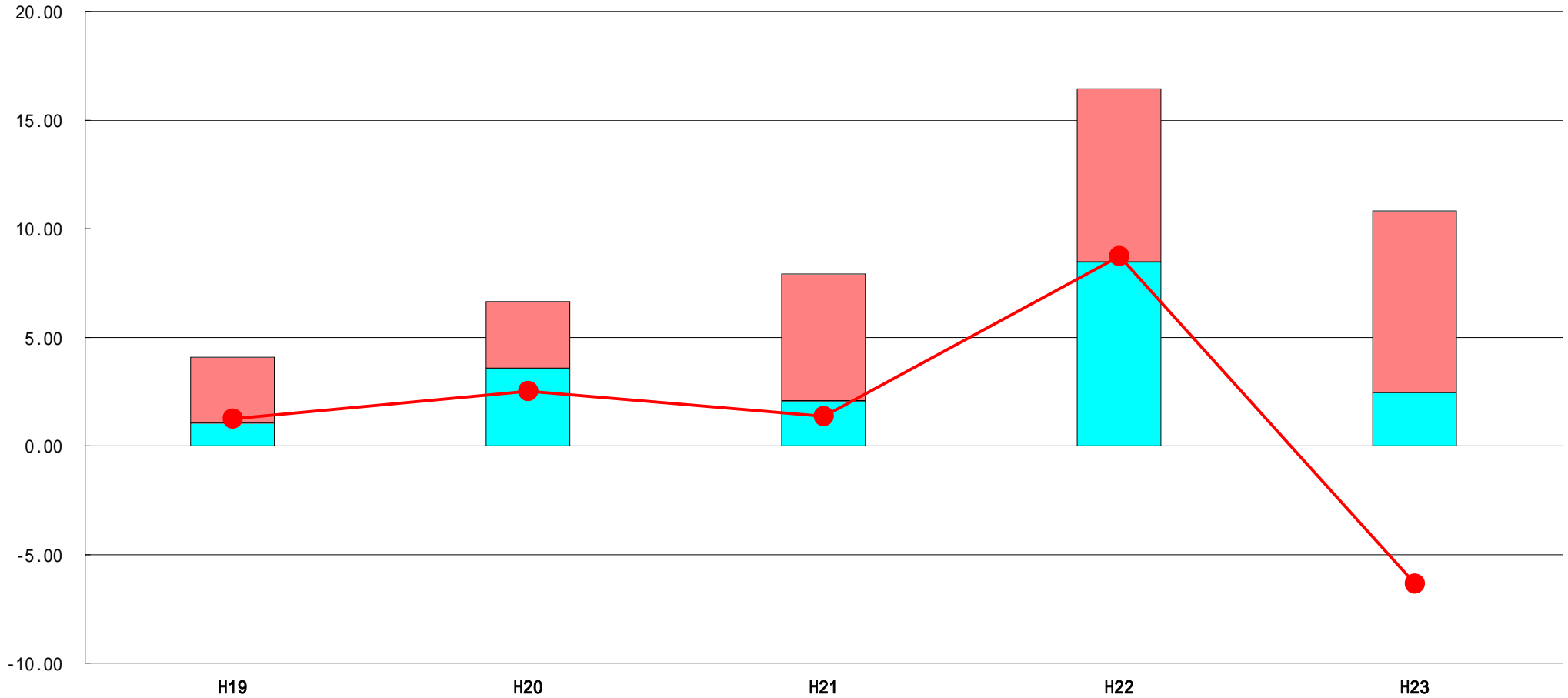
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	423,276	136,673	3.0	161,387	3.9	0.9
うち単独分	59,377	19,172	31.8	66,794	3.6	28.2
H20	496,578	165,031	20.7	176,539	9.4	11.3
うち単独分	150,388	49,979	160.7	75,430	12.9	147.8
H21	357,559	120,756	26.8	262,834	48.9	75.7
うち単独分	267,326	90,282	80.6	147,509	95.6	15.0
H22	749,919	258,148	113.8	334,234	27.2	86.6
うち単独分	405,438	139,566	54.6	135,366	8.2	62.8
H23	618,835	217,900	15.6	216,155	35.3	19.7
うち単独分	159,839	56,281	59.7	108,827	19.6	40.1
過去5年間平均	529,233	179,702	19.0	230,230	10.8	8.2
うち単独分	208,474	71,056	40.9	106,785	15.4	25.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)




平成23年度

長崎県小値賀町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		3.04	3.09	5.86	7.99	8.35
 実質収支額		1.04	3.56	2.06	8.46	2.46
 実質単年度収支		1.24	2.52	1.35	8.73	6.36

分析欄

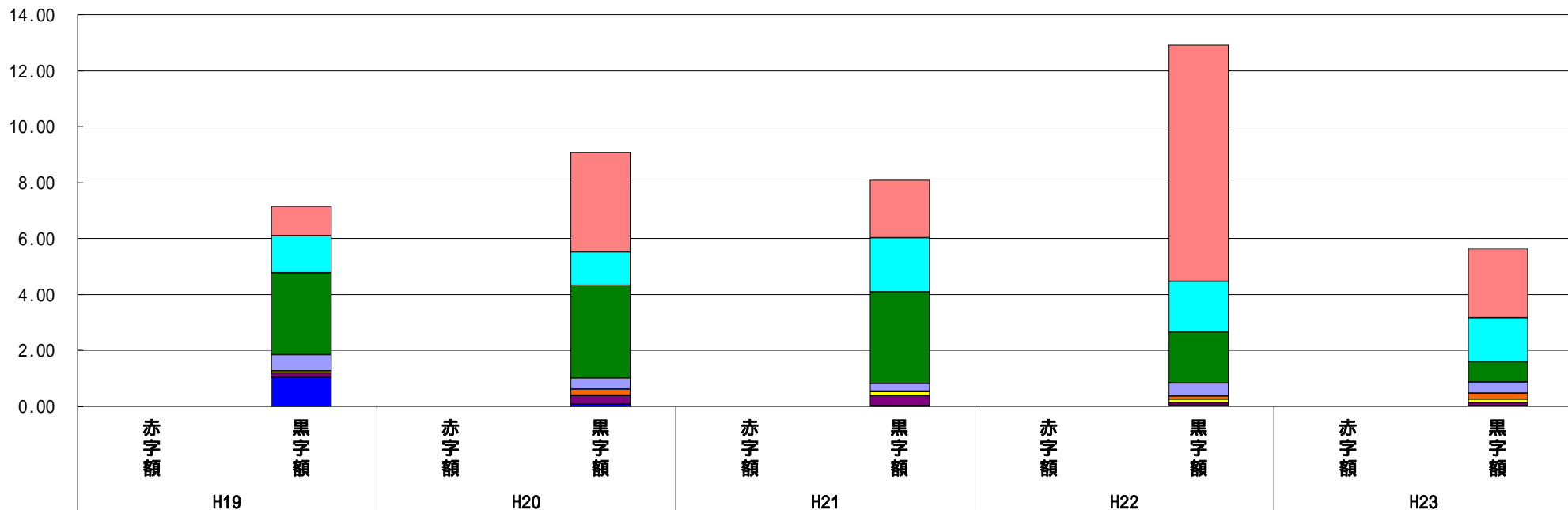
実質収支額については、前年度に引き続き黒字であり、比率も例年並みとなっている。
 実質単年度収支比率については、前年度の反動で大幅の減となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

長崎県小値賀町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計	1.04	3.56	2.06	8.46	2.46
国民健康保険診療所	1.33	1.20	1.94	1.80	1.57
国民健康保険事業	2.92	3.30	3.27	1.82	0.72
小値賀町介護保険事業	0.58	0.41	0.27	0.47	0.40
小値賀町下水道事業	0.01	0.22	0.03	0.11	0.21
小値賀町簡易水道事業	0.07	0.02	0.14	0.13	0.13
小値賀町渡船事業	0.15	0.29	0.36	0.09	0.11
小値賀町後期高齢者医療事業	-	0.01	0.01	0.04	0.02
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	1.04	0.07	0.01	0.00	-

分析欄

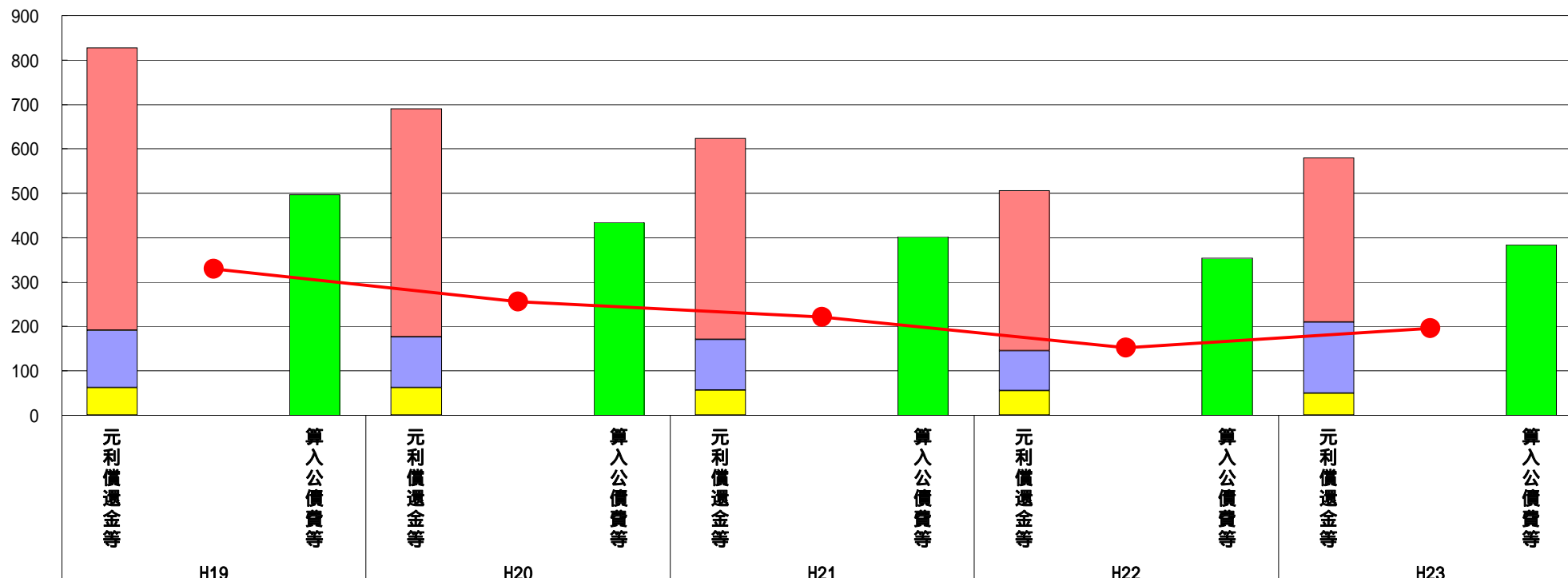
全会計において黒字が続いており、今後も黒字が続く見込みである。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

長崎県小値賀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		636	514	453	361	370
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		129	114	113	90	161
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		62	62	57	55	49
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		497	434	402	354	384
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		330	256	221	152	196

分析欄

過去に実施した大型事業(総合運動公園整備事業、下水道事業等)の起債の着実な償還により、元利償還金(公営企業債含む)、債務負担行為の額が年々減少しており、あわせて算入公債費等も減少している。これらの結果、実質公債費比率の分子は減少傾向で推移している。

平成23年度については、下水道会計への繰出金が、資本費平準化債を借入れなかったため、大幅に増額となったことで上昇しているものの、一時的なもので、24年度以降は減少傾向で推移する見込みである。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

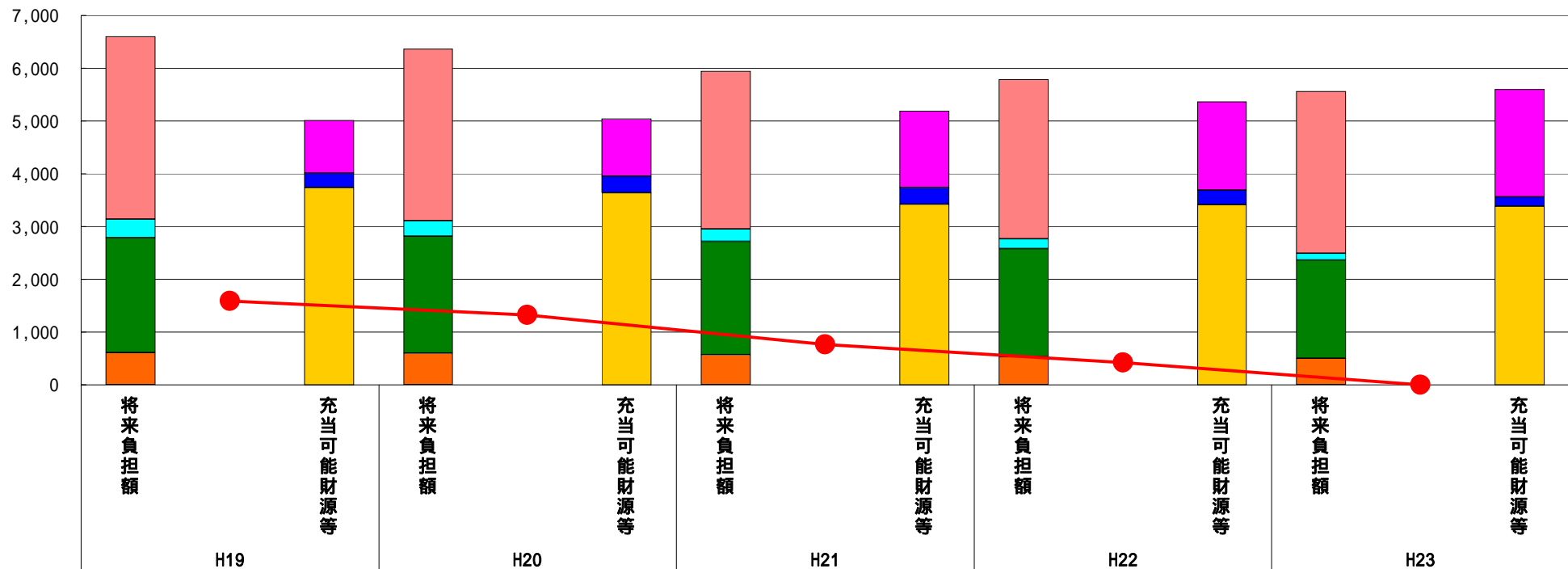
平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

長崎県小値賀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,465	3,255	2,994	3,027	3,061
	債務負担行為に基づく支出予定額		349	289	233	180	131
	公営企業債等繰入見込額		2,179	2,216	2,146	2,054	1,863
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		605	598	573	527	499
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		1,005	1,088	1,452	1,679	2,045
	充当可能特定歳入		272	308	309	276	175
	基準財政需要額算入見込額		3,733	3,641	3,426	3,411	3,380
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,588	1,321	760	422	46

分析欄

過去に実施した大型事業（総合運動公園整備事業、下水道事業等）で借り入れた地方債の着実な償還により、元利償還金（公営企業債含む）、債務負担行為額に基づく支出予定額は年々減少している。

また、将来予測される施設の更新（診療所建設、庁舎改修）のための基金積立により、充当可能基金が増加しており、平成23年度において将来負担比率の分子が0を下回った。

今後は、小値賀小中学校建設事業や過疎債（ソフト事業）、庁舎改修事業により地方債現在高の一時的な増と充当可能基金の減が見込まれるが、債務負担行為や公営企業等繰入見込額が減少するため、将来負担比率の分子が大きく増加することはないと見込んでいる。

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。